

系統安定化にEV活用

独RWE 州の普及計画見据え

ドイツ電力大手のRWEグループで再生可能エネルギー開発を手がけるRWEインジー社のフリッツ・ファーレンホルト社長は8日來日し、電気自動車(EV)を活用して再生可能エネルギーなどの出力安定化を図る構想を明らかにした。RWEの本社があるノルトラ

イン・ベストファーレン(NRW)州が2020年までに25万台以上のEV普及を目指していることに対応したもの。同州では高度なリチウムイオン電池技術を持つ日本企業の同州への進出を促し、研究開発を促進する。ドイツでは、EVなどの「e-モビリティ」

普及促進に向けて、モデル地域を指定しており、NRW州のライン・ルール地域が選ばれたという。ファーレンホルト氏は「EVはエネルギー貯蔵設備としても機能する」と指摘。「天気まかせ」の風力発電や太陽光発電とともに電力系統に接続

すれば、出力を安定化して安定供給に貢献しうるとの見方を示した。NRW州では今月16日にEV普及に向け「e-モビリティ・マスタープラン」を発表する。ドイツ連邦政府の助成を受けて大学、研究機関などに分散する技術や知見を集約する計画だが、州内にリチウムイオン電池の量産を手がける企業はまだないという。

このため、欧州向け生産拠点を明らかにしていない電池メーカーなどに進出を呼びかける。